

## タウンミーティング

Q

タウンミーティングは、地区担当者が要請をしたらトップが行くと言われるが、要請するまで行かないのは間違い。これは上から決めるべきもの。下から言うべきものではない。やはり加西市9地区隔々を、すべてトップ回りで、どんな小さい地区であろうが、大きい地区であろうが公平にやるのがタウンミーティングではないか。

A

タウンミーティングは、前に市政懇談会という形でやっていた。議員にもそのイメージが残っているのかもしれないが、どういった形でタウンミーティングを持たらいいかという当初の地域での議論の中で、地元へ行っている職員の方が心安くて、市長等がさのhigherが来たら、あまり本音で話できないという話もあった。ただ、等しく市長があるいは四役が全地区へ行けるということになれば、今後また考えていきたいが、今日までタウンミーティングはそういう形で運営してもの、で理解を賜りたい。

## 台風による森林災害

Q

台風23号は加西市にも大きな森林災害をもたらした。八千代町は激甚災害が国で認可され、市川町は神崎郡の森林組合の被害を一応大まかなことで手続きをしたという。近隣の状況がこういった中で、加西市の今回の森林災害に対する対応はどうなっているのか。

A

相次いで上陸した台風により、大変大きな被害が起きている。水田やため池とおなじように森林被害についても、もう少し早く調査が必要と気がつかねばならない。ところが、八千代町の方からそういった話があったり、議員がこうして近隣や加西市内の各地域の皆さんを十数名連れてきていただいて、ようやく私たちもオーケーがとれた。何か本末転倒の部分もある。

県民局の農林振興課の治山の関係の方は、台風が終わった後すぐに現場を見て回っているが、そのときに加西は余

り大きい激甚災害に該当するようないかなという判断をした。

その後の経緯で、11月25日に私たちの方へ連絡があり、結果的には県の予算が改めて配分となり、説明会を先般開催した。この件については、公費でまかなうことになるので、国、県、市で対応していきたいと考える。

## 防災対策

Q

まず山崎断層地震が懸念されるが、ハザードマップ、避難場所、地震時の携帯品の準備等、市民への周知はどのようにしているか。小学校区単位で避難訓練を実施するべきと思うがどうか。災害連絡システムを早期に構築するべきと思うがどうか。山崎断層地震発生を想定して、職員の配備体制、自衛隊等関係機関との連絡、連携、ライフライン、交通機関の受け入れ態勢、緊急移送時の確保、避難場所との連携、人命救助活動方法等々について、あらかじめ対応策を講

じておくべきと思うが、所見を伺いたい。

A

加西市が属する山崎断層帯南東部においてはマグニチュード7・3程度の地震が30年以内に発生する確率が最大5%と高い。また、県の被害想定では、最大で建物の全半壊1万2,600棟、避難者数1万6,600人余り、死者220人、負傷者1,800人余りとしている。震災に対する避難場所、携帯品の準備等、災害に備えた注意事項等については市のホームページ、また避難場所については本年の2月の広報で周知を行ったが、今回の一連の災害等により非常に心配が高まり、再度広報等で周知を考えている。

次に、市民への各種情報提供手段の構築、あるいは災害連絡システムの構築、それから避難訓練の実施などについては、今回の一連の災害研修の中で再度検討し、十分な配備体制がとれるよう、整備・構築していく。非難訓練も、実施の方向で考えている。

震災時については、毎年市の防災会議、水防協議会において作成した災害対策基本法に基づく加西市防災計画に基づき対処をし

ていくが、震災時の勤務時間外の初動体制は、震度5弱で特別職所属長等の特別参集職員21名、震度5強で係長以上が、震度6弱で全職員が自動的に非常参集する体制である。

また、関係機関への連絡体制、避難計画、避難所開設計画、緊急移送計画等、細部にわたり防災計画に定めている。

さらには初動体制の行動マニュアル、非難所開設マニュアル等各種マニュアルを作成し、迅速な対応がとれるようにしている。被災時、道路損壊等に計画どおり配備体制がとれるのか、移送路の確保、関係機関との連絡、停電時の情報伝達等、今回の一連の災害検証で浮き彫りになった課題についても、早急な計画見直しや体制整備が必要と考える。

